

〔研究ノート〕

阪南大学型「高大連携」の現在 (1)

——阪南大学の「シームレス教育」と
阪南大学高等学校のオーダーに応じて (2022 年度実施状況) ——

神 尾 登 喜 子

高大連携プロジェクトチーム

- I はじめに
- II 「押し売り」からの脱却とカスタマイズ
- III 高等学校側の困り事ヒヤリング
- IV 「高大連携」実施に向けてのコンセプト
- V 高大連携「単位先取り」2022年度まとめ

I はじめに

これまで、阪南大学では入試施策に関わり各高等学校に向けて出張講義を実施してきた。その成果は、本学への志願者として反映されていることは言わずもがなのことである。

それと共に、同一法人の阪南大学高等学校 (以下、「阪南大高」と記す) へ向けて、「総合的な探究の時間」を通して、授業提供及び生徒が実施するプレゼンテーションへの評価を行ってきた。それについての一定の成果はあったのであろうと思料するところである。

さて本研究ノートは、本学と阪南大高との間で、2022年度より開始した高大連携の実施内容の記録と状況である。一先ず、本学では、最初のステップとして、近年、各大学で実施する高大連携プログラムである「大学の授業の提供と単位認定」を入口として、阪南大高との教育連携を再構築することとした。それを総称して「阪南大学型高大連携プログラム」としている。

II 「押し売り」からの脱却とカスタマイズ

少々物騒なトピックではあるが、これまでの

状況をふまえ斯かる表現としている。筆者自身、過去何度か模擬講義を担当し、レポート作成・添削・コメントをセットでフィードバックした。

しかしながら、ここでの実態は、文部科学省 (以下「文科省」と記す) が「高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携 (高大連携) の在り方について」¹⁾の中で明記する²⁾ような内容とは乖離していた。

文科省が求める高大連携が、単発での授業提供を否定しているわけではない。だが、大学での授業を高校生が受講することで単位認定までを求めていることは注目しておく必要がある。

この点を重視しながら教務課を中心とした2022年度の阪南大高との高大連携プログラム設計にあたってのテーマは、「オーダーに応えるプログラムの提供」となった。

当初、本学からの単位取得を目的とした提案に対して阪南大高側は、前学長の判断で「阪南大学高等学校特別入試」の入学者枠を225名に増やしたことによる、本学の入試戦略と受け取られたかと推測する。この点は確認したわけではないため、推測の域を出るものではない。

けれども、本学からの提案はあくまでも、文科省の方針を受けて、阪南大高生に本学で開講する授業を提供する点に終始した。もちろん、その結果、本学に進学してくれることになれば有り難いことではあるが、それはまた別のことであるとの認識の下で提案は開始したのである。

提案における趣旨の前に、阪南大高側が求めるプログラムの提供をするためには先に何を必須項目とすべきかを考察した。その過程を経て、

- 1) 学びのシームレス化
- 2) 学びの還流
- 3) 学びを通じたスキルの体得

という3点を提案の骨子とした。

1)の「学びのシームレス化」とは、高校から大学へという教育課程を全く別物として捉える分断から、連続性の実現である。2)の「学びの還流」とは、大学での単位認定を前提とした学びの中で、改めて高校での学びの重要性を阪南大高生に理解を深めさせる授業内容の提供である。3)の「学びを通じたスキルの体得」とは、各自が思考することを経て、グループワークによるディスカッション・プレゼンテーションという大学で求められるスキルの体得である。

そこに加えて、阪南大高からのオーダーは、

- 1) 生徒向けの90分間の授業設計
高校では50分間授業のため90分の集中力は困難
- 2) 言語化力の向上
生徒自身が考えたことを15回の授業を通して適切に表現できることが望ましい
- 3) 授業内容の再設計
大学で実施している内容をふまえて高校生にも理解できる授業
- 4) 本学キャンパスでの対面実施
阪南大高生の本学キャンパスへの認知度向上
- 5) 自己肯定感と成長実感
大学に進学してもやっていけそうだという確信と特別プログラムを受けることでの成長の体感

という5点であった。

単純に考えて、1)・4)の実現はそれほど難しいことではない。だが、2)・3)・5)は、15回で実現するには、相当の授業設計と、課題設定が必要である。特に、5)は、科目提供者自身が

押し売りするわけにはいかない点でもあり、実施に向けての綿密なプランニングが必要となった。

つまるところ、「押し売り」からの脱却とカスタマイズ、とは、2022年度高大連携「単位先取り」プログラムにおける重要なスレッドであった。だが、阪南大高側から提示されたオーダーは、他大学のように通常の授業をそのまま提供するいわゆる「吊るしの授業」提供では達成できるものではない。記しておく、最初のプロジェクトチーム（以下「PJ」と記す）提案では、「オンデマンド方式」による授業提供と課題提出も選択肢の一つであった。

だが、阪南大高からは、あくまでも対面での実施がオーダーとして明確に伝えられた。ゆえに、本学からの授業提供による単位認定制度は、阪南大学型高大連携プログラムとして特化できるものなのだと言われ得るといえるのだ。

まずは、阪南大高からのオーダーを受け、それを詳細に検討し、綿密な設計を行うというプログラムのカスタマイズ。これによって大学での教育プログラムの提供を通して、双方向性の高大連携の実現が達成できたのである。

Ⅲ 高等学校側の困り事ヒヤリング

阪南大高側の「困り事ヒヤリング」が高大連携とどのようにかわるのか、という素朴な疑問もあろう。実際に、これまで阪南大高への授業提供を通して、中等教育としての高等学校の指導要領や、高校の要望を改めて問うたことはなかった。「総合的な探究の時間」を使って、大学から教員が出張し講義を行うという従来の高大連携は、模擬講義の範疇を出るものではない。入試広報的に高校から分野指定を受けて講義を行うことも高大連携というのであれば、それはあくまでも高校側の要請が基本となる。ここには、要請と提供という双方向性はない。

そこで、PJでは、まずは提案すると共に、阪南大高が現実問題として生徒指導においてどの

ような困り事があるのかを把握する必要があると判断したのである。ヒヤリングの結果、後にも先にも、「言語化」の指導が極めて難しいという困り事が浮上してきた。

高校との検討の中で、阪南大高では3年次の5月に「総合的な探究の時間」を使って進学先を想定しての「志望動機」800字の課題作成を実施することがわかった。そこでの問題点を抽出すると以下のような内容となる。

- 1) 考えた事柄を言語化した確に表現できない。
- 2) 1文が長すぎて、何を書いているのか読み手(教員)に伝わらない。
- 3) とにかく考えるのが苦手であり、したがって使う言葉(表現)も稚拙である。

ヒヤリングによって、私たちが大学で学生に指導する上での課題とも共通する問題点が浮上することになった。「生徒の『言語化』力の向上」という課題は、本学の高大連携の骨子である学びのシームレス化にも通底するものである。

2022年度の高校入学から新指導要領へと移行した。本学では2024年度の新学部設置にあたり教職課程の全科目について新たに認可申請を行ったが、その際、筆者は「設置の趣旨」を執筆する上で初等教育課程から全て読み直した。

初等・中等教育に共通する方向性としては、「考える学び」である。いわゆるアクティブラーニングの手法を多角的に活用した能動的学びとアウトプットである。それによって、プレゼンテーション力やディスカッション力、思考の発信力が体得すべきスキルとして浮かび上がってくるのが教育指針としては顕在化してくる。

たしかにこれらの能力開発は重要である。国際化する現代社会の中で、引っ込み思案の日本人ではいられないのだという理解は容易にできる。ただ残念ながら、これでアブストラクトやレポート、さらには論文といった「言語化」へのアウトプットが達成できるのか、といえは些か懐疑的にならざるを得ない。

2022年度高大連携PJでは、阪南大高で実施したヒヤリングによって、「書いて、議論ができ

て、発表ができる」という3点セットを実現する方向で提供する科目と、授業内容を設計したというのが到達地点となった。

2021年度までの指導要領や2022年度からのそれを批判しても何ら意味はない。阪南大高で抱えている課題が明確になったことをStep1とするならば、Step2である課題解決へ向けての設計方法を模索する手がかりを与えられたと考えたのがPJの理解である。何よりも、「高大7年教育」の本質的な実現への手がかりがここにはあった。

IV 「高大連携」実施に向けてのコンセプト

教務課河野千春主任作成の「阪南大学高等学校と阪南大学との高大連携事業(教育連携に基づく入学前既修得単位の認定)確定版」にしたがって、期待できる教育効果について、「1. 趣旨」から5点を挙げておくこととしよう³⁾。

- ①大学の正規授業を受講することにより、入学後、高等学校での学修の重要性を再認識することができる。(学びの還流)
- ②大学への進学意欲を向上することができる。
- ③事前に大学の授業を受講するため、高等学校とは異なる大学の授業を躊躇うことなくスムーズに受講することができる。
- ④阪南大学の学びを理解したうえで入学することができ、ミスマッチ等による離学を防ぐことができる。
- ⑤阪南大学高等学校と阪南大学との学びの連携で、7年間一貫教育を推進することができる。

ここに掲げた①～⑤については、阪南大高に対して項目別に詳細に説明し、理解を得た結果でもある。一点だけ書き加えておくとすれば、PJでは、この高大連携プログラムを提供することによって、その受講生たちが阪南大学に進学することを大前提にはしていない。

もちろんそのような進路を選択してくれるこ

とは喜ばしい限りではあるが、阪南大高としても、中学生の進学先として本学よりも偏差値的に上位に位置付けられる大学に進学実績を持つことは、志願者確保としては重要な事項である。そこを枉げて本学へ進学への扉入れをPJから要請することは、本プログラムの趣旨とは違うというのが結論であった。あくまでも進学先は、受講生の希望を最優先してくれることが揺るぎない考え方であった。

筆者が知り得る限りの範囲でしかないが、阪南大高の特別入試では、志願者数の増減において、これまでに高校と大学の間で小さくはない軋轢があったことを記憶している。その点もふまえて、提案プログラムによって、本学への進学誘導を前面に押し出すことは、前掲に記載したPJが意図する教育効果の基盤が崩れることになる。それを回避する選択をした、というのが経緯である。

PJとしては、阪南大高生に対してサポートできることの模索を、高大連携を実施する上での原理原則としたのである。前述の阪南大高へのヒヤリングもその中での重要な行うべき手続きであった。

では、阪南大高生が、大学の授業を受講するという決断をしてくれるために、PJとしては何を見せればいいのか、という次の段階に入った。その際、PJメンバーをはじめとして、チームリーダーである河野氏から動画によるシラバスの事前発信という提案が提示された。それには、筆者自身が先ずはどのようなものが制作できるのかを考える必要があった。

先に引用した学内文書から再度「5. 授業計画(シラバス)と「学びの可視化」」を引用しておけば、以下のような内容となる⁴⁾。

- ① 15回の授業それぞれにおいて高校での学びの結びつきを明記する。
- ② 高校生が結びつきをイメージしやすいように各回においてキーワードを設定する。
- ③ 評価方法においても「学びの還流」の観点から、ルーブリックを用いてフィードバックを行う。

④「学びの可視化」を通して生徒自身の到達具合を理解させる。

上記の①を実現するために、15回の授業の動画シラバスの科目担当者への要請である。そこで、筆者は、イントロダクションから始まり、授業テーマ別に1動画とすることとした。動画の尺は最大90秒。冗長な動画は最後まで見ない、という昨今の傾向を意識しての制作コンセプトである。

PJでは、何を学び、何を理解し、何ができるようになったか、という「学びの可視化」と、「評価基準の明確化」について、高校生にどこまで遡及できるか、という懸念もあった。しかしながら、そこを避ける術はない。実際に大学入学後には、その点が問われることになる。したがって、高校生の段階でそれを僅かでも知っておくことは重要であろう、という結論となり科目担当者にそれが付託されたわけである。

それと共に、阪南大高卒業の本学学生2名の協力を得て、このプログラムへの参加を後輩たちに促す動画も作成することになった⁵⁾。加えて、総務企画課浮田真実子氏の協力を得て、チラシ作成(A4版)も行った。まさに、「あの手この手」のPR活動である。

動画をはじめとして、PJからの情報提供は、阪南大高総合進学コース長千木良健先生が窓口となり阪南大高の教職員組織・生徒・保護者に届けられることとなった。

その結果として、最終的に38名の阪南大高生が、高大連携「単位先取りプログラム」⁶⁾にエントリーしてくれる結果となった。

V 高大連携「単位先取り」2022年度まとめ

かくして阪南大高へ向けてPJから最初の提案から約半年後の2023年3月13日(月)～3月17日(金)の5日間、阪南大高生を本学本キャンパスに迎えて「単位先取りプログラム」は実施された⁷⁾。

この実施期間においては、井元茂樹前大学事

務局長をはじめとして、PJメンバー以外にも、事務局各部署より多くの事務職員のサポートを受けることができた。その支援もあり、38名の阪南大高生は、全員が単位取得することができた⁸⁾。2022年度実施にエントリーした受講生の内、28名が2024年度新入生として本学に進学している。うち1名は、当初他大学への進学希望であったが最終的に阪南大学への進学を行っている。

ここまで、経過をはじめとして、2022年度高大連携「単位先取りプログラム」について記載してきたが、僅か半年で本プログラムを実施できたのは、ひとえにチームリーダー河野千春氏を先頭にしたPJメンバーからの忌憚のない意見が提示されたからこそに他ならない。

田上学長1期目に、円滑に進捗しなかった阪南大高との高大連携は、2期目に大きな転換が図られた。その根底には、他大学では行っていない「阪南大学型の高大連携システムの設計」を大目標として掲げ、徹底したヒヤリングとそれを受けてのカスタマイズを行ったPJチームの努力の結果である。

言うまでもなく、2022年度実施によって、2023年度へ向けての改善点は多々発見された。その仔細は、「阪南大学型『高大連携』の現在(2)」で明らかにしてみたい。

【付 記】

本「研究ノート」執筆者は、「教育学」を研究分野とする教育職員ではない。しかしながら、2021年度から前学長田上博司氏より阪南大高との「高大連携」を再設計するよう副学長として命を受けた。

当該の職務として3年間にわたり、阪南大高との新たな関係性の構築のために教務課事務職員と検討及び議論を積み重ねながら一定の成果を収めてきた。その経過を記録として残すことが、現在の属人的な「高大連携」から脱却する一方法であると考えた次第である。

なお2022年度のPJメンバーは、以下のとおりである(敬称略〔 〕は2024年度現在の職階)。

堀庭賢治(学長室長〔入試担当事務室長〕)

浅井 輝(教務部次長〔教務部事務部長〕)

上園康司(教務課係長〔企画課係長〕)

河野千春(教務課員〔教務課主任〕)

上記4名と、毎時間の授業実施時間に123教室に来

室してくれた事務局各位の援軍は大きかった。彼らの全学的実施への意識醸成があってこそ、本プロジェクトの実現であった。

注

- 1) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm (2024年03月25日閲覧・データ取得)
- 2) 同上。「(2) 高等学校と大学の連携の状況」には、「高等学校と大学が連携することにより、高校生の大学における学修を高等学校の単位として認定することや、大学へ科目等履修生として高校生を受け入れること等、高校生が大学レベルの教育研究に触れることのできる各種取組については、今後、適切な形で、高校生一人一人の能力・適性に応じつつ、拡大を図っていくことが必要である。」と記している。
- 3) 本文書は高大連携PJのチームリーダーである河野氏作成の原議書が添付された学内事務文書である(作成日時:2022/07/08・更新日時:2023/03/02)。なお引用にあたり下線は、筆者により加筆していることをお断りしておく。
- 4) 引用するにあたり、ポイントを明確にするためにナンバーを付けている。併せて、「学生」と記載されていた箇所は「生徒」に改めている。
- 5) 動画制作に協力してくれた学生は以下の2名である。()内は撮影時の所属。
 以倉安未里(国際コミュニケーション学部所属)
 大輪 海斗(国際コミュニケーション学部所属)
- 6) 「単位先取りプログラム」は、2023年度に阪南大高からの要望により「サキタン」と略表現をすることとなった。
- 7) 河野氏作成の原議書が添付された学内事務文書「阪南大学高等学校と阪南大学との連携事業【2023年3月開始に向けたご提案】」(PPTデータ(作成日時:2022/07/30・更新日時:2023/03/02))に記載された内容には、この期間の阪南大高生への経済的負担軽減として以下を行っている。なお引用にあたり一部表記を改めた。
 ●交通費:定期券圏外の生徒の交通費5日分の支払。河内天美駅～高見ノ里駅(往復320円×5日間=1,600円)
 ●食事代:阪南大学生協食堂の利用
 1日500円×5日間=2,500円
 ●対応方法
 ①交通費:全授業終了後に指定口座に振込(口座情報は申込用紙に記入欄を設ける)
 ②食事代については事前に食券配布
- 8) 5日間の38名の出欠状況は以下のとおりである。
 遅刻者: 0 (全員授業開始10分前に着席)
 欠席者: 0

課 題：未提出者 0

*本研究ノートは、阪南大学高等学校岸本尚子校長と、
高大連携プロジェクトチームメンバー（堀庭・浅井・
上園・河野）各位の内容確認及び資料精査を経ている
ことを明記しておく。

(2024年7月12日掲載決定)